

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0190

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費			担当部局	研究振興局	作成責任者				
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	基礎・基盤研究課	基礎・基盤研究課長 西山 崇志				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人理化学研究所法第16条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における最大規模かつ最高水準の自然科学全般に関する総合的研究機関として、我が国や国際社会が抱える重要な課題の達成を図り、イノベーションの実現や新たな価値の創出に向け、総合力を発揮しつつ邁進すること、世界トップレベルの研究開発機関として、優れた研究環境や先進的な研究システムの整備に努め、研究開発能力を強化し、新たな分野を切り拓くことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図る。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	53,109	令和2年度	53,549	令和3年度	54,049	令和4年度	54,164
		補正予算		-		-		-		218
		令和4年度 第2次補正予算								218
		前年度から繰越し		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-
		予備費等		509		92		80		
		計		53,618		53,641		54,129		54,382
	執行額		53,618		53,641		54,129			
	執行率(%)		100%		100%		100%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		101%		100%		100%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	国立研究開発法人理化学 研究所 運営費交付金	218								
	計	218								
活動内容 (アクティビ ティ)	至高の科学力で世界トップレベルの研究開発成果を生み出すとともに、圧倒的な基礎研究における成果を輩出することで他の国立研究開発法人のモデルとなることを目指す。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研究開発成果の創出	原著論文数 注:原著論文数は暦年で集計	活動実績	報	2,982	3,163	3,280	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国立研究開発法人理化学研究所の事業を実施する上で 必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難	単位当たり コスト		-	-	-	-	-		
		計算式		-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 注:前年度の成果実績は、評価確定後に記載	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:前年度の成果実績は、評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	100	100	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	100	100	100	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人評価資料より記入。									

活動内容 (アクティビティ)	至高の科学力で世界トップレベルの研究開発成果を生み出すとともに、圧倒的な基礎研究における成果を輩出することで他の国立研究開発法人のモデルとなることを目指す。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究開発成果の創出	輩出論文数に占めるTop10%論文の割合 注:Top10%論文の割合は暦年で集計	活動実績	%	19	18	-	-	-
			当初見込み	%	27	27	27	27	27
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人理化学研究所の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 注:前年度の成果実績は、評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	100	100	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人評価資料より記入。								
活動内容 (アクティビティ)	海外との連携強化や国際人材の確保を目的として、海外メディアを対象としたプレスリリース等により海外への情報発信を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海外との連携強化や国際人材の確保	海外メディア向けプレスリリース件数	活動実績	件	38	38	34	-	-
			当初見込み	件程度	30	30	30	30	30
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人理化学研究所の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 注:前年度の成果実績は、評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	100	100	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人評価資料より記入。								
活動内容 (アクティビティ)	産業界が活用し得る質の高い知的財産権の確保のため、基礎研究段階の研究成果を実証段階の成果まで高める研究開発や知的財産権を強化するための研究開発を推進する。また、複数の特許技術のパッケージ化、バリューチェーン化等により、知的財産権のライセンス活動を強力に推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	知的財産権の確保と効率的な維持管理	10年以上保有している特許の実施化率	活動実績	%	88	89	87	-	-
			当初見込み	%程度	65	65	65	65	65
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人理化学研究所の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 注:前年度の成果実績は、評価確定後に記載	成果実績	%	100	100	100	100	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人評価資料より記入。								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策 8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			
	政策評価	施策	政策評価書 URL	<7-1> https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-1.pdf <8-3> https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_8-3.pdf <9-1> https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-1.pdf <9-2> https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-2.pdf <9-3> https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-3.pdf	
	取組事項	分野:	-	該当箇所	<7-1>5ページ、<9-1>3ページ、<9-2>4, 5ページ、<9-3>9ページ
2021 新経済・財政再生 計画改革工程表	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-
		該当箇所	-	-	-
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発を推進している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	イノベーションの苗床となる多様な基礎研究を行うといった事業目的を達成するためには、国から一定の財政支援を受けた国立研究開発法人が当該事業を実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた政策の実施に必要であり、政策の優先度が極めて高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	理研は世界最高水準の研究開発を実施しており、調達する物品等について世界最高性能や高度な技術を要するため、案件ごとの応札可能者が極めて少数になる場合があるものの、仕様書の内容の見直し、予想される競争参加者への積極的な周知、入札参加要件の緩和、入札公告をホームページに掲載するだけでなく入札情報に関するメールマガジンの配信など諸施策を通じ、一者応札低減に向けた取組を実施している。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、契約審査委員会において少額随意契約を除く全ての競争性のない随意契約について、事前に随意契約理由の妥当性について審査を行い、適正性・透明性の確保に努めている。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は我が国唯一の自然科学の総合研究機関である理化学研究所が国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発等を国として実施するための事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に即し、合理的かつ真に必要なものに対して支出が行われている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争性の確保に努めるとともに、費目・使途は合理的かつ真に必要なもののみ限定されている。	
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則、一般競争入札を行うとともに、汎用的な研究用消耗品については単価契約の締結を促進するなど、経費の効率化に取り組んでいる。また複数の契約案件を適切な単位でまとめて契約するといった取組でも業務の効率化につなげている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。	
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原則、一般競争入札を行うとともに、汎用的な研究用消耗品については単価契約の締結を促進するなど、経費の効率化に取り組んでいる。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備について共用を促進していることや研究成果等のデータベースの整備を着実に進めていることから、施設や成果物の十分な活用がなされている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)については研究現場の状況・ニーズを踏まえ、各省をまたいで機動的かつ効率的に予算配分することを目的としており、内閣府から移し替えの上、一体的に執行することとしている。	
		事業番号	事業名		
		内閣府	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)		

備考

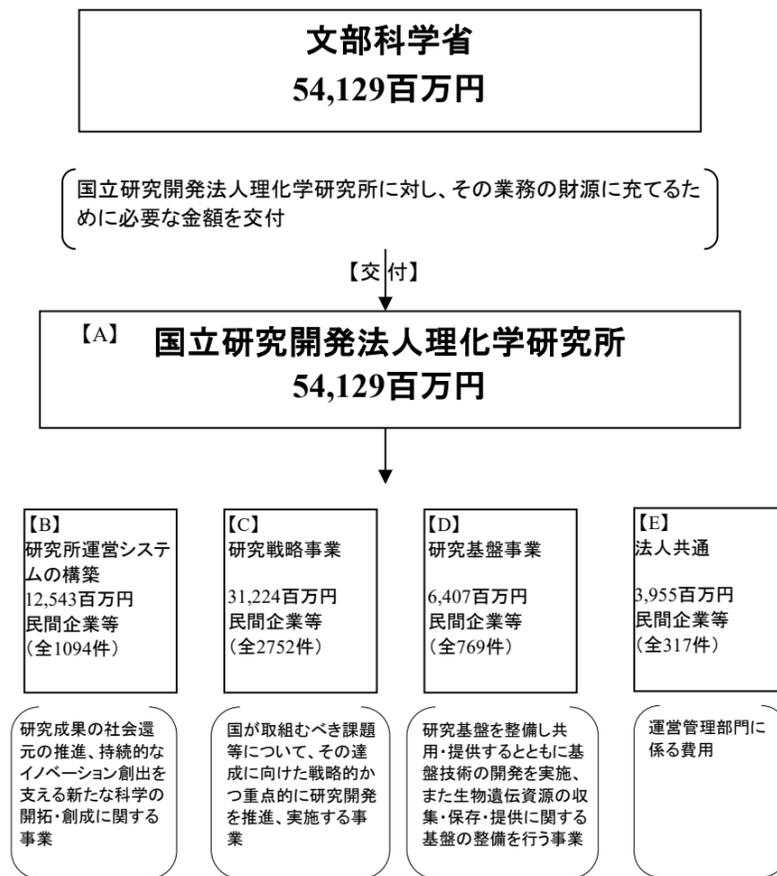
【事業仕分け第1弾】
 ・3-18 (独)理化学研究所②(大型放射光施設(SPring-8)、植物科学研究事業、バイオリソース事業) (結果)1/3程度予算の縮減
 【事業仕分け第2弾】
 ・B-6(1)(2)新たな研究領域を開拓し科学技術に飛躍的進歩をもたらす先端的融合研究の推進、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進(結果)ガバナンスに大きな問題。国を含めた研究実施体制のあり方について抜本的見直し
 ・B-6(3) 委託業務関係 (結果)事業規模の縮減、コスト意識をもった取組みが必要
 ・B-22(4)中国事務所準備室の運営 (結果)当該事業の廃止、他の法人の事務所との共用等を検討
 【行政事業レビュー】
 ・契約に係る透明性・適正性の検証(独立行政法人理化学研究所(SPring-8の運營業務)) (結果)事業の効率化、成果公開優先利用枠の拡大を含めた自己収入増、外部有識者も交えた外部委託等の運営体制のあり方を検討 ※運営費交付金のうち、放射光研究事業費が関連
 【事業を1シートで作成する理由】
 本事業の評価は、法人全体として事業の評価を行う必要があるため、個別に切り分けることが困難であり1事業としている。なお、事業費は大きいが使途を明瞭にするため、「資金の流れ」欄で各セグメントごとの支出先や用途を詳細に記載した。
 【支出先上位10者リストの落札率について】
 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため、又は研究所の事務若しくは事業に支障を生じるおそれがあるため一部非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	266			
平成24年度	281			
平成25年度	195			
平成26年度	193			
平成27年度	184			
平成28年度	173			
平成29年度	184			
平成30年度	184			
令和元年度	文部科学省 - 0176			
令和2年度	文部科学省 0177			
令和3年度	2021 文科 20 0191			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※:電気代受給契約等、決算上複数のセグメントに按分計上される契約案件については、主たるセグメントにおいて整理している。
 ※:端数処理の都合上、「費目・用途」の金額と一致しないことがある。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.国立研究開発法人理化学研究所			B.株式会社理研鼎業		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務経費 (物件費)	水道光熱費、物品購入費、研究資材費、設 備維持費、任期制職員人件費等	45,095	外注費	イノベーション事業支援業務	402
	業務経費 (人件費)	事業系人件費	5,080			
	一般管理費 (公租公課)	公租公課	1,937			
	一般管理費 (人件費)	管理費人件費	1,353			
	一般管理費 (物件費)	外注費、保険料、賃借料等	665			
	計		54,130	計		402
	C.東京電力エナジーパートナー株式会社			D.中部電力ミライズ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱水費	理化学研究所和光地区で使用する電気	1,528	光熱水費	理化学研究所播磨地区で使用する電気	236	
計		1,528	計		236	
E.株式会社ペイロール			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
外注費	給与関係業務	48				
計		48	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人理 化学研究所	1030005007111	科学技術に関する試験及び 研究等の業務を総合的に 行う。	54,129	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社理研鼎業	7030001132832	イノベーション事業支援業 務	402	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士通リース株式 会社	2010001128507	スーパーコンピュータ(HOKUSAI第 2段階システム)リース保守	389	その他	-	-	
3	NTT・TCリース株式 会社	3010401151289	理化学研究所ネットワー クシステム_賃貸借	240	その他	-	-	
4	富士通リース株式 会社	2010001128507	理研データ科学基盤(保守)	290	その他	-	-	
5	株式会社紀伊國屋書 店	4011101005131	2022年外国雑誌購読	275	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	富士通株式会社	1020001071491	Microsoftクラウドサービス包 括利用契約(GESA)及び導 入一式	145	その他	-	-	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	クラウド内外線通話サー ビス整備	111	随意契約 (その他)	-	-	
8	アビームコンサルテ ィング株式会社	8010001085296	エンタープライズビジネス チャット	109	その他	-	-	
9	丸紅ITソリューション ズ株式会社	8010601045947	クラウドストレージ	94	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	Elsevier B.V.	8700150067835	科学情報文献調査のため の電子ジャーナルの購読	86	その他	-	-	
11	株式会社NTTデー タ・アイ	2011101056358	会計システムの運用保守	74	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	和光地区電気料金	1,528	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	和光地区ガス料金	680	その他	-	-	-
3	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	横浜事業所 電気料金	408	その他	-	-	-
4	神戸都市振興サービ ス株式会社	6140001008238	神戸MI R&Dセンターの建物 賃貸借	358	その他	-	-	-
5	石山商工株式会社	7030001084446	本部・事務棟什器	268	その他	-	-	-
6	株式会社和光アール サポートPFI	8010601054717	理化学研究所本部・事務棟 整備等事業 中央・南地区 管理業務	201	その他	-	-	-
7	住重加速器サービス 株式会社	3010701005038	重イオン科学用加速器の運 転及び保守管理業務	190	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
8	株式会社ケー・エー・ シー	4130001020674	実験動物飼育管理業務(脳 科学中央研究棟他3施設)	185	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
9	株式会社ジェー・ イー・シー	8013201002450	実験動物飼育管理業務	179	その他	-	-	-
10	理科研株式会社	9180001033403	イオンモビリティ搭載高速イ メージング質量分析装置	150	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
11	三菱電機プラントエン 지니어リング株式会 社	5010501020251	仁科RIBF棟コージェネレー ションシステム定期点検業 務	138	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部電力ミライズ株 式会社	2180001135973	電気料金	236	一般競争契約 (最低価格)	6	-	-
2	パンプアップワー ディング合同会 社	8010003028170	理化学研究所筑波地区で 使用する電気 1式	236	一般競争契約 (最低価格)	7	-	-
3	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	理化学研究所筑波地区で 使用するガス1式	100	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
4	東京ビジネスサービ ス株式会社	6011101015161	委託 筑波事業所実験動物 飼育・器具洗浄滅菌業務	88	その他	-	-	-
5	株式会社ジェイテック コーポレーション	5140001023717	超平面シリコン基板	81	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
6	株式会社トーエネック	8180001038758	構造工物子研究棟および 動力棟受変電設備更新工 事	72	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
7	日本不動産管理株式 会社	5010001111690	筑波地区施設管理業務	69	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
8	株式会社池田理化	3010001010696	ドロップレット検出・分離・分 注装置	47	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
9	株式会社ジェー・ イー・シー	8013201002450	ヒト疾患モデル開発研究棟 実験動物飼育管理業務	46	その他	-	-	-
10	日本エフイー・アイ株 式会社	9010401058792	凍結試料加工用FIB-SEMシ ステムの高度化	39	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

